

## 平成30年度 第1回経営発達支援事業 評価・見直し結果報告書

1. 評価機関名 当麻町商工会 第2回総務委員会
2. 開催日時 平成31年 3月28日(木) 12時00分
3. 開催場所 ふれあい交流センター輝き 2階研修室
4. 出席者
  - (1) 外部有識者 当麻町監査委員 西川 泰弘  
当麻町まちづくり推進課 課長 中山真由美
  - (2) 商工会 総務委員長 長谷川浩保  
総務副委員長 小西和洋  
総務委員 小林 善則、澤田啓二  
〃 原 尚司(欠席)、中島明幸(欠席)  
事務局長 田中 奉文 経営指導員 早坂 一則  
補助員 伊達千尋

### 5. 内容

定刻となり、事務局が開会を宣し、長谷川総務委員長が開会挨拶を行った後、議事に入る。

#### (1) 平成30年度事業報告について

事務局は毎年度、認定計画の実施状況を国へ報告すること及び経営発達支援事業の評価・見直しを行う仕組みとして、本委員会によりPDCAを機能させていくことを説明した。

平成30年度における、経営発達支援事業の実施状況を「経営発達支援事業評価シート」【平成30年度版】により報告を行った。

#### I. 経営発達支援事業の内容

##### ①地域経済動向の調査に関すること

巡回訪問回数、経済動向情報提供について説明した。巡回訪問回数は当初の目標の半分程度の達成(3月38日現在248回)、経済動向調査については、実施しなかったことを報告。

##### ②経営状況の分析に関すること

ネットde記帳分析件数、経営講習会の開催、専門家派遣回数、広域連携経営支援会議について説明した。

ネットde記帳分析は20件、確定申告に合わせて実施、経営講習会は3回開催、専門家派遣は事業計画策定支援に合わせて2件実施、広域連携経営支援会議は8回実施したことを報告。

##### ③事業計画策定支援に関すること

講習会・個別相談会の開催、講習会出席者数、事業計画策定支援事業者数、専門家派遣件数について説明した。

事業計画策定支援に関する講習会・個別相談会は開催しておらず、事

業計画策定支援は専門家派遣により、2回行ったことを報告。

**④事業計画策定後の支援に関すること**

フォローアップ件数、専門家招へい回数、施策広報について説明した。施策広報は、目標の12回を達成したが、フォローアップや専門家招へいは実施には至らなかったことを報告。

**⑤需要動向調査に関すること**

需要動向調査、石北四町での調査・分析、POS情報提供事業者数について説明した。

需要動向調査、石北四町での調査・分析、POS情報の提供については、実施に至らなかったことを報告。

**⑥新たな需要の開拓に資する支援に関すること**

イベント参加支援事業所数、展示会参加支援事業所数、SHIFT登録者数、専門家派遣件数について説明した。イベント参加支援は1社、SHIFT登録者、展示会参加支援は実施に至らず、専門家派遣によりホームページの見直しや新規での開設を2社行ったことを報告。

**II. 地域経済の活性化に資する取組**

イベント（とうま蟠龍まつり）は、11,000人の来場者があり、町内の事業所が出店しており個店の商品PR,売上増加につながっていることを報告。

**III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組**

**①他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する  
こと**

金融機関との連携及び情報交換は、日本政策金融公庫2回、北洋銀行及び旭川信金と情報交換を行ったことを報告。

近隣商工会との連携及び情報交換は、石北四町市場協議会の経営支援会議を8回開催、支援ノウハウの情報交換を行ったことを報告。

専門家との連携及び情報交換は、石北四町市場協議会幹事商工会において専門家による支援力向上研修会に参加し、支援ノウハウや情報交換を行ったことを報告。

**②経営指導員等の資質向上等に関すること**

職員の研修会等への派遣、職員会議の開催について報告。

**③事業の評価及び見直しをするためのしくみに関すること**

本日開催の会議を第1回目とし、説明を行った。

以上説明を行い、「経営発達支援事業評価シート」【平成30年度版】の評価で委員全員が了承した。

## (2) 平成31年度事業計画及び予算について

事務局から、平成31年度事業の計画についてはまだ決まっておらず、とりあえず10,000円を予算措置することで委員全員の了承を得る。

## (3) 事業の評価・見直し結果の内容について

委員・外部有識者からの意見等は下記のとおり。

- ・木遊館、アスレチックなどの施設に寄って、お店を利用して頂くような仕組み作りが必要ではないか。
- ・情報提供として、中小企業の生産性向上を実現するための投資を支援するため、町では生産性向上特別措置法において、当麻町の導入促進基本計画を作成し、国の認定を受けており、事業者が先端設備導入計画を策定・認可されると固定資産税がゼロになる支援があるので、周知願いたい。
- ・後継者がいない高齢の事業者への対策として、自然減はあるが、若い人の受入体制を整えるために検討が必要。町との協議も必要。
- ・人が集まる仕組み作りが必要。
- ・当麻町の高齢者が望んでいることをアンケート調査をしてはどうか
- ・当麻町の人口減少の理由を明確にしたい。
- ・経営発達支援事業は、職員全員で取り組んでほしい。

その他、事務局は意見等を求めたが特に発言はなく、第2回総務委員会を閉会した。時に12時40分